

ぎふ農業・農村基本計画(R3～R7)目標達成状況

○全69指標の実績を評価(実績調査中の指標を含む)

○主要5指標でおおむね目標を達成できたものは、2指標

○主要指標以外でおおむね目標を達成できたものは、33指標

※主要指標を含む全69指標の実績については、別添(資料1-2)に整理

主要指標(5指標)の実績

(1)担い手育成数

目標を達成した

R1年度(基準年)	R7年度(最終年)	
実績値	目標値	実績値
473人・経営体	累計2,200人・経営体	2,698人・経営体

【評価・分析】

○「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を核として、就農相談から営農定着までの一貫した支援や個別相談会の開催、市町村・JA・農林事務所等からなるサポートチームによる営農定着支援などの伴走支援を実施した。

○その結果、新規就農者の確保が進み、特に農業経営体の規模拡大に伴う雇用需要の増加を背景に雇用就農者が大幅に増加し、目標を達成した。

【ぎふ農業活性化基本計画における対応方針】

○引き続き、農業経営体の育成を進めるとともに、就農相談や就農希望者と雇用希望農家とのマッチングを進める。

また、副業や兼業など多様な形で多くの人が農業に参画し、ともに農業を担うハイブリッド型の農業構造を目指し、異業種の農業参入促進や「アグリパーク構想の実行」を推進する。

(2)地産地消率

目標を達成できなかった

R3年度(基準年)	R7年度(最終年)	
実績値	目標値	実績値
48%	52%	40.6%

【評価・分析】

- 地産地消フェアや食農体験、直売所等の販売促進を目的としたデジタルスタンプラリー、SNS等による地産地消の情報発信等を実施した結果、地産地消ぎふ応援団数が3,105件まで増加した。
- また、県政モニター調査では約7割の県民が地産地消を意識しているなど、県民の理解醸成や機運の向上に一定の成果が見られたが、令和7年度は、夏季高温や春先の寒気等による県産農産物の流通量減少や、価格志向による他県産農産物の選択が進んだことから、目標達成には至らなかった。

【ぎふ農業活性化基本計画における対応方針】

- 本県農畜水産物の付加価値を最大限に生かし、消費者の多様なニーズに対応した需要創出型の取組である「地消地産」の推進に向けて、「岐阜みどり農業認定制度」の普及や認定農産物の販売機会の拡大、県産農畜水産物の魅力発信に取り組み、消費者との信頼関係の強化と県産農畜水産物の需要拡大、生産者の所得向上につなげる。

(3)ぎふ清流GAP実践率

目標を達成できなかった

R1年度(基準年)	R7年度(最終年)	
実績値	目標値	実績値
—	35%	19.7%

【評価・分析】

- GAP指導員(208名)や清流GAP推進センターと連携した指導体制の強化を図るとともに、指導員によるGAP導入手法や経営改善指導などの丁寧なサポートや、GAPの導入に必要な検査及び機器整備を支援したことで、清流GAP認証数は144件まで増加した。
- 一方で、GAPに関心を持ち、普及指導対象となる経営体が731経営体と大きく増えたことにより、割合では目標達成には至らなかった。

【ぎふ農業活性化基本計画における対応方針】

- 国の「みどり認定」を活用し、GAPの考え方を取り入れた「岐阜みどり農業認定制度」の普及を進めることで、消費者との信頼関係の強化や県産農産物の付加価値向上を図る。
- また、幅広い生産者へのGAPの普及と高度なGAP認証取得への支援により、GAPの取組拡大とレベルアップを推進する。

(4)飛騨牛の輸出量

目標を達成できなかった

R1年度(基準年)	R7年度(最終年)	
実績値	目標値	実績値
51.7t	100t	54.1t

【評価・分析】

- 台湾、フランス、アメリカ、オーストラリア、イスラム圏など9カ国で計50回の飛騨牛の魅力を発信するプロモーションや、海外ニーズの高い小割カットの導入、賞味期限100日達成に必要な検査の助成などを実施した。
- 一方で、香港、台湾を中心に、他県産の低価格和牛の輸出が拡大したため、高価格帯を維持する飛騨牛輸出量が減少し、目標を達成できなかった。

【ぎふ農業活性化基本計画における対応方針】

- アジア地域において、輸出促進協議会や地域商社などの関係団体と連携し、インバウンドを契機とした需要拡大に取り組む。
- また、富裕層の多い国を中心に、「飛騨牛」ならではの価値・魅力を発信するとともに、サーロイン等の高級部位だけでなく、価格の安いバラやモモ等も含めたフルセット販売を提案し、輸出拡大を図る。

(5)地域防災力の向上に取り組むため池数

目標を達成した

R1年度(基準年)	R7年度(最終年)	
実績値	目標値	実績値
—	累計270箇所	累計277箇所

【評価・分析】

- 災害の予測から発生までのため池管理者、市町村、県の対応や住民への情報伝達を明確化した「ため池防災行動計画(タイムライン)」を各務原市ほか24市町の272箇所で作成し、行政や地域住民が参加するDIG(災害図上訓練)を瑞浪市ほか3市5箇所で開催したことにより、目標を達成した。

【ぎふ農業活性化基本計画における対応方針】

- 引き続き、防災重点農業用ため池の地震・豪雨・老朽化対策や農業利用されていないため池の計画的な廃止を推進する。
- 防災行動計画やDIGの優良事例を他地域に横展開することで、地域住民の防災意識の向上を図り、ハード対策とソフト対策の両面で防災・減災対策を推進する。